

2019年度 ドコモ市民活動団体助成事業 活動成果報告書

2020/9/30

団体名		NPO法人 子育てネットひまわり	活動タイトル	頼る勇気を育み、子育てを楽しむ人を応援するプロジェクト		
望ましい社会状況および団体のビジョン（社会的役割と活動基盤）				■活動風景		
●地域の望ましい社会状況(ビジョン)	①妊婦が孤立することなく、妊娠生活を楽しむ、知りたいことを交流したり、学びあったりできる場が身近で利用しやすいところにある社会 ②妊婦がその後の子育てに必要な社会資源を知り、希望すれば、気軽に試したり、見学したりすることができる社会 ③子育てのライフステージ別に予想されるニーズや課題をとらえた資源創出の取り組みが広がり、利用により困り感や負担感の原因解消に対応できる社会 ④子育てと仕事などの両立を諦めず実現可能にするために必要な社会資源が整っている社会 ⑤家族が地域社会とつながり、交流の機会を通じて学びあい、支え合う共助の関係性広がっている社会			ひまわりマタニティ部 オンラインおしゃべり会の様子		
	●団体の社会的役割(ミッション)	①子育て家庭に身近な子育て支援NPOとしてすべての妊婦にとっての相談窓口の開設 ②妊婦の孤立防止、不安感の軽減のため、妊婦と支援者が早い段階でつながることができる場の提供 ③子育てひろばの利用者(先輩ママ)と妊婦の接点をつくり、互いの体験や経験から学びあえる場の提供 ⑤妊婦に向けたアンケートを行い、今必要な支援やサービスについて分析、情報提供 ⑥行政、企業など多機関と連携 交流の場を提供 ⑦当事者ニーズと社会資源の接点をつくり、当事者の声を生かしたブラッシュアップのサポート				
●団体の活動基盤	◆資金面 マタニティ部部費、企業部員(応援団)会費、オブザーバー部員参加費、ホームページ広告料 ◆人材育成・ナレッジ ニーズ調査、アドバイザーによる定期的なブラッシュアップ、リモート作業の進行についてのサポート オンライン講座実施のシステムサポート ◆広報 ホームページ、SNS、季刊誌、子育て情報誌、新聞、テレビ、ラジオ、ケーブルテレビ、母子手帳や妊婦向け郵送物とともにチラシ送付					
■活動報告		■1年間の目標に対する達成状況(まとめ)			ベビーシャワーティ	
コロナ禍の中で孤立しがちな妊婦向け支援として、個別相談をオンラインで実施し、行政、企業、民間事業所との連携体制を広げながら多様なプログラムの創出を実現した。当事者にとって身近な情報ツールとしてLINE公式アカウントを作成し、行政・医療機関と連携する仕組みをつくったことで、妊娠届を役所に提出した母親に個別相談会の情報を、早く届けることができた。当事者ニーズは、アンケート調査を実施し、その結果を協力団体と共有、プログラム内容の見直し、検討を行いながら、より求められる支援の実現をめざした。担当スタッフは、リモートでの作業を中心に行う上で、必要な情報共有、オンラインストレージを活用して仕事の効率化を上げることができた。今後は9月～の本格始動に取り組みながら、より多種多様な団体、組織との連携を高め、社会全体で妊婦を支援する動きが高まることをめざす。		目標と掲げた部分は8割到達できた。「家事育児支援事業の実態調査」では、現地へのヒアリング、電話聞き取り調査で多くの情報を得ることができた。当事者アンケートは、コロナ禍ということで、当初予定していたよりも多くの、声を拾うことを心掛けた。調査方法は、ウェブ調査を採用し、Googleフォームを活用してアンケートフォームを作成、回答を集計した。妊婦支援に共感し、手を結んだ応援団は個人、民間は交渉成立がほぼ100%である一方で、企業については、成功率70%と課題を感じている。その課題を解決するためには、マタニティ部が企業にとって価値ある取り組みとなることが必要と考え、今後もプログラム、妊婦登録(ママ部員)を増やしていきたい。当事者への情報の周知については高松市については妊娠届提出時のタイミングや産院の待合室で支援についての情報を協力を得ている。その結果、当事者は早いタイミングで個別相談会の情報を得ることができている。ツールは当事者が利用しやすいLINE公式アカウントを開設し、登録者数は9月以降伸び続けている。事業に対する関心も高く、メディアに実施事業が取り上げられることが多かった。また、スタッフの作業効率は抜群に上がり、事業タスクの8割は在宅リモートで対応可能となっている。				
■事業を通じて得られたノウハウ		■望ましい社会状況を達成するための課題		■活動成果のアピールポイント（自由記入）		
・在宅リモートの体制確立、オンラインストレージの活用による効率化 ・営業シート作成し、営業までに必要なタスクをまとめた結果 営業スキルがアップした ・Googleフォームを活用したアンケートフォームの作成と集計ノウハウ ・マスコミ取材対応(スタッフ誰でも可能) ・事業実施に対して必要なタスクを洗い出し、必要なスケジュールリングを行うためのシートを都度作成 ・行政や専門機関との連携強化 事業内容にと必要性について共有 互いの役割についての理解が進んだ		マタニティ部の価値を高め、活動を知っている人たちの中で、必要とする人が参加しやすいプログラムを完成し、参加率を上げることが必要。また、妊婦がこれからの出産、子育てを楽しみに思い、充実した妊娠生活を送ることができるよう、必要な情報提供、支援体制を企業や民間、行政との連携をして創出するため、連携を強固にしておく必要がある。助成期間終了後は、個別相談会を自主事業として継続し、収益を得る体制を整えと同時に、会費収入を伸ばすことで、安定的な財政基盤をめざしたいということが課題である。		この1年間の活動を通じて	妊婦はもちろん関わるみんなも幸せになれるプロジェクトの立ち上げと事業運営能力	を達成しました。
				■受益者の具体的な変化（効果測定結果等）		
				妊婦時代に利用していた方が出産後、子育てひろばの利用、相談にスムーズにつながっている。また、「なにかできることがあれば」とママ部員に登録してくれる人も増え、身近な支援として認知が広がっている。		